

2025年9月17日

人口減少下における「賢く縮む地域戦略」を支援する長期推計機関の設立に関する提言 — 効率的な国土空間管理と選択と集中の支援に向けて —

1. 問題意識

我が国は、急速な人口減少と少子高齢化の進展に直面している。総人口は今後半世紀で半減に近づき、地方においては三分の一規模まで縮小する地域も生じる。この「人口半減ショック」は、単なる統計上の変化にとどまらず、教育、医療、介護、公共交通、上下水道、公共施設など、国民生活を支える社会基盤の持続性を根底から揺るがすものである。

従来政策は、人口増加と経済拡大を前提とした「全国一律の整備・維持」を基本としてきた。しかし人口減少が不可逆的に進行する中で、同様の施策を継続することは、財政的にも人的にも困難であり、地域社会の存立を危うくする。2040年頃からは東京も人口減少に転じることが予測されており、現状の延命的対応では、地方財政の危機、公共サービス水準の低下、生活環境の悪化を避けることはできない。

したがって今後は、縮小を否定するのではなく、縮小を前提に戦略的に適応する発想への転換が必要である。すなわち、「賢く縮む地域戦略」を展開し、人口減少下にあっても持続可能な生活基盤を確保することが求められる。

この実現にあたっては、教育施設の整備のみならず、社会資本や地域インフラの更新なども含め、将来人口を踏まえた長期的な見通しに基づく検討が重要となる。一定の目安や評価の枠組みを設け、費用と効果の両面から妥当性を検証できる仕組みを整えることが望ましい。その際、第三者的な専門機関が合理的かつ客観的な判断材料を提供することも有効である。

2. 課題と基本的考え方

(1) 直面する課題

第一に、教育基盤の空洞化である。児童数の減少により学校の統廃合が進み、教育の質や地域コミュニティの維持が困難となっている。第二に、医療・介護体制の不安定化である。高齢化に伴い需要は増大するが、人材不足と利用者数の偏在により病院や介護施設の持続性が揺らいている。第三に、インフラの老朽化と財政負担の増大である。高度成長期に整備された公共施設や上下水道、道路等が一斉に更新期を迎え、地方財政に深刻な負担を与えている。第四に、交通網の縮小と移動制約である。赤字路線の廃止や縮小により公共交通は衰退し、自動車依存が進む地域では高齢者を中心に移動困難が深刻化している。さらに、上下水道や災害対応のように市町村が主体とされてきた分野では、技術者不足や被災自治体の限界が顕著であり、都道府県や市町村間の広域連携へと役割を移管していく検討も必要である。

(2) 基本的考え方

これらの課題に対応するためには、以下の基本原則を確立することが不可欠である。

<国土空間管理の確立>

国土全体を俯瞰し、居住・教育・医療・介護・交通・インフラを持続可能な形で再編することが必要である。

<選択と集中の徹底>

すべてを維持しようとするのではなく、優先順位を明確にして資源を重点投下することが不可欠である。学校の適正配置、病院の機能分担、公共施設の複合化、公共交通の効率化を通じて、限られた財政・人材を最大限に活用すべきである。

<賢く縮む地域戦略の展開>

縮小を恐れるのではなく、戦略的に縮小に適応することで、国民生活の質を維持し、将来世代への負担を軽減する体制を整えることが重要である。

<検討主体の明確化と広域化の位置づけ>

人口半減は広域ブロック単位での再編を迫るが、直ちに対応策を一律に広域化に求めることも難しいのが現実だろう。まずは都道府県が主体となり、自らの地域が人口半減にどう対応するかを構想することが出発点である。その上で必要に応じて、広域的再編や連携を一つの選択肢として検討するのが妥当である。

<デジタル技術の活用>

通信や移動手段の高度化をはじめとするデジタル技術を活用し、自動運転やライドシェアのほか、教育や医療など行政・生活サービスの維持を補完することが重要である。人口規模が縮小しても持続可能な地域単位を想定し、既存の構想や計画も参考にしながら、現実の政策に柔軟に生かしていくことが望ましい。

3. 政策提言

近年、我が国においては、財政の長期推計等を行うために政治から独立した独立財政機関の設立を求める提言が数多くなされてきた。財政の長期推計と持続可能性の検証は極めて重要であり、独立財政機関の意義は大きい。しかしながら、我が国が直面する人口減少の衝撃は、財政の持続性ととどまらず、教育・医療・介護・交通・公共施設といった社会基盤の維持そのものに及ぶ。この点において、従来の財政推計に加え、国土空間管理を視野に入れた長期的な施設・社会資本推計を担う独立機関の設立が、同等に重要であることを強調したい。

当該機関は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口等を参考にしながら、都道府県単位や広域ブロック単位を基本とし、人口動態、年齢構成、高齢化率、移動需要等の将来推計を行うとともに、それを基礎に教育、医療、介護、交通、公共施設等の需給を総合的に予測する役割を担うべきである。推計の対象期間は50年程度とし、財政負担、住民利便性、生活水準の観点から複数の政策シナリオを提示することが必要である。組織形態については、経済学、人口学、都市計画、医療政策等に精通した有識者による独立委員会とし、政治的影響を排除しつつ透明性と中立性を確保することが不可欠である。また、推計結果は広く公開され、政府、自治体、住民が将来像を共有するための基盤とされるべきである。

特に重要なのは、この推計機関が「政策の結論を下す主体」ではなく、まずは都道府県が主体的に人口半減への対応策を構想するための科学的・客観的な材料を提供する存在であるという点である。広域化はその対応策の一つであり、推計機関はそれを含む多様な選択肢を提示することで、自治体が現実的で持続可能な将来像を描くことを支援する。

このように、長期推計機関の設立は、独立財政機関の設置と並び、我が国が直面する「人口半減ショック」に対応するための両輪である。財政の持続可能性と国土空間の持続可能性を同時に確保することが、将来世代への責任を果たす唯一の道である。

<賛同者（2025年9月14日時点（五十音順））>

青山社中筆頭代表 CEO・福井県立大学客員教授 朝比奈一郎

国際医療福祉大学大学院教授 稲垣誠一

ジャーナリスト 大林尚

明治大学国際日本学部教授 小笠原泰

法政大学経済学部教授・鹿島平和研究所理事 小黒一正

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹 柏木恵

明治大学政治経済学部教授 加藤久和

PHP 総研主席研究員・立教大学大学院社会デザイン研究科特任教授 亀井善太郎

大正大学客員教授・日本経済研究センター研究顧問 小峰隆夫

スローニュース株式会社代表取締役 瀬尾傑

京都大学大学院総合生存学館教授 関山健

明治大学公共政策大学院教授 田中秀明

慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗

日本大学経済学部教授 中川雅之

上智大学経済学部准教授 中里透

経済産業研究所シニアフェロー 中田大悟

東洋大学名誉教授兼国際 PPP 研究所シニア・リサーチパートナー 根本祐二

鹿島平和研究所会長 平泉信之

SBI 金融経済研究所取締役理事長 政井貴子

東京財団シニア政策オフィサー 森信茂樹